

3 特別会計

(1) 概要

各会計の決算状況は、次のとおりである。

各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位 千円)

会計	歳入 A	歳出 B	差引 A - B	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険事業	33,658,562	33,630,930	27,632	0	27,632	△ 17,685
後期高齢者医療事業	2,781,042	2,720,406	60,636	0	60,636	△ 4,197
介護保険事業	15,757,567	15,568,474	189,093	0	189,093	149,965
公園墓地造成事業	161,775	106,198	55,577	30,000	25,577	25,577
夜間急病医療事業	339,365	279,748	59,617	0	59,617	△ 14,694
歯科保健センター事業	130,656	99,409	31,247	0	31,247	△ 13,207
緊急通報システム事業	20,064	18,051	2,013	0	2,013	222
病院事業債管理事業	8,709,366	8,709,366	0	0	0	0
公設地方卸売市場事業	121,661	121,661	0	0	0	0
駐車場事業	60,312	82,971	△ 22,659	0	△ 22,659	29,320
財産区	276,703	138,595	138,108	0	138,108	△ 1,290
合計	62,017,073	61,475,809	541,264	30,000	511,264	154,011

特別会計の決算状況は、国民健康保険事業のほか10特別会計の歳入総額62,017,073千円、歳出総額61,475,809千円で、差引き541,264千円の黒字である。

また、27年度実質収支(511,264千円)から26年度実質収支(508,267千円)を差し引いた単年度収支は154,011千円の黒字である。

なお、27年度決算においては、駐車場事業会計が赤字となっており、その他の会計は収支均衡あるいは黒字となっている。

(2) 会計別決算状況

ア 国民健康保険事業特別会計

(7) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び加古川市国民健康保険条例に基づき、加古川市が保険者となり、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関し、必要な保険給付を行っているものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入						
(単位 金額：千円、比率：%)						
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
33,949,104	35,462,154	33,658,562	182,415	1,621,176	△ 290,542	94.9

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
33,949,104	33,630,930	0	318,174	99.1

27年度実質収支(27,632千円)から26年度実質収支(45,317千円)を差し引いた単年度収支は17,685千円の赤字である。

収入未済額は、一般被保険者国民健康保険料1,578,040千円、退職被保険者等国民健康保険料34,107千円、一般被保険者返納金4,687千円、退職被保険者等返納金177千円及び一般被保険者国民健康保険税4,165千円である。

不納欠損額は、一般被保険者国民健康保険料179,352千円、退職被保険者等国民健康保険料2,595千円、一般被保険者返納金273千円、退職被保険者等返納金170千円及び一般被保険者国民健康保険税26千円である。

なお、一般会計からの繰入金は2,156,981千円である。

(イ)歳入

歳入は、前年度に比べ4,572,424千円(15.7%)の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
国民健康保険料	7,228,309	5,434,216	181,946	1,612,147	75.2	5,663,053	△ 228,837	△ 4.0
国庫負担金	4,799,533	4,799,533	0	0	100.0	4,839,673	△ 40,140	△ 0.8
国庫補助金	1,695,894	1,695,894	0	0	100.0	1,499,254	196,640	13.1
県負担金	208,179	208,179	0	0	100.0	197,900	10,279	5.2
県補助金	1,292,472	1,292,472	0	0	100.0	1,299,373	△ 6,901	△ 0.5
延滞金及び加算金	62,793	62,793	0	0	100.0	66,482	△ 3,689	△ 5.5
雑入	38,303	32,995	443	4,865	86.1	54,077	△ 21,082	△ 39.0
他会計繰入金	2,156,981	2,156,981	0	0	100.0	1,834,643	322,338	17.6
基金繰入金	450,000	450,000	0	0	100.0	200,000	250,000	125.0
繰越金	45,317	45,317	0	0	100.0	469,518	△ 424,201	△ 90.3
療養給付費等 交付金	707,467	707,467	0	0	100.0	1,186,281	△ 478,814	△ 40.4
共同事業交付金	7,606,317	7,606,317	0	0	100.0	3,121,985	4,484,332	143.6
財産運用収入	604	604	0	0	100.0	708	△ 104	△ 14.7
前期高齢者交付金	9,165,413	9,165,413	0	0	100.0	8,651,528	513,885	5.9
国民健康保険税	4,572	382	26	4,165	8.4	1,665	△ 1,283	△ 77.1
合 計	35,462,154	33,658,562	182,415	1,621,176	94.9	29,086,138	4,572,424	15.7

国民健康保険料の主な内容は、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分3,576,540千円、後期高齢者支援金等分現年分930,494千円及び介護納付金分現年分349,656千円である。

収入状況は、調定額7,228,309千円に対し、収入済額5,434,216千円で収入率75.2%、不納欠損額181,946千円を差し引いた収入未済額は1,612,147千円である。

国民健康保険料の現年度分及び滞納繰越分の収納率を前年度と比較すると、現年度分は93.5%で、前年度(92.3%)に比べ1.2ポイントの上昇、滞納繰越分は19.9%で、前年度(21.3%)と比べ1.4ポイントの低下である。

国庫負担金の主な内容は、療養給付費等負担金の現年度分4,591,910千円である。

国庫補助金の内容は、普通調整交付金1,670,138千円及び特別調整交付金25,756千円である。

県負担金の主な内容は、高額医療費共同事業負担金181,210千円である。

県補助金の主な内容は、普通調整交付金 861,821 千円及び特別調整交付金 400,704 千円である。

雑入の主な内容は、一般被保険者第三者納付金 23,271 千円である。

他会計繰入金の主な内容は、保険基盤安定繰入金 1,384,331 千円、その他一般会計繰入金 347,322 千円及び職員給与費等繰入金 276,699 千円である。

共同事業交付金の内容は、保険財政共同安定化事業交付金 6,867,695 千円及び高額医療費共同事業交付金 738,622 千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ4,590,109千円(15.8%)の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
	A	B	C	A-B-C	B/A ×100	D	E(B-D)	E/D ×100
総務管理費	98,063	96,448	0	1,615	98.4	324,934	△ 228,486	△ 70.3
徴収費	138,336	131,999	0	6,337	95.4	137,269	△ 5,270	△ 3.8
運営協議会費	418	329	0	89	78.7	224	105	46.9
療養諸費	18,383,614	18,231,047	0	152,567	99.2	17,823,169	407,878	2.3
葬祭諸費	24,000	19,950	0	4,050	83.1	20,050	△ 100	△ 0.5
高額療養費	2,203,956	2,183,737	0	20,219	99.1	2,010,402	173,335	8.6
移送費	150	22	0	128	14.7	0	22	皆増
出産育児諸費	138,670	110,998	0	27,672	80.0	112,808	△ 1,810	△ 1.6
結核医療諸費	150	57	0	93	38.0	41	16	39.0
老人保健拠出金	126	125	0	1	99.2	125	0	0.0
介護納付金	1,246,658	1,246,658	0	0	99.9	1,389,179	△ 142,521	△ 10.3
保健事業費	205,924	174,253	0	31,671	84.6	127,248	47,005	36.9
共同事業拠出金	7,625,981	7,560,046	0	65,935	99.1	3,209,687	4,350,359	135.5
償還金及び 還付加算金	255,706	248,912	0	6,794	97.3	263,335	△ 14,423	△ 5.5
予備費	1,000	0	0	1,000	—	0	—	—
前期高齢者納付金等	2,517	2,516	0	1	99.9	2,849	△ 333	△ 11.7
後期高齢者支援金等	3,623,835	3,623,834	0	1	99.9	3,619,501	4,333	0.1
合 計	33,949,104	33,630,930	0	318,174	99.1	29,040,821	4,590,109	15.8

総務管理費の主な内容は、一般管理費の報酬を含む人件費62,574千円である。

療養諸費の主な内容は、一般被保険者療養給付費17,381,741千円及び退職被保険者等療養給付費600,267千円である。

共同事業拠出金の内容は、保険財政共同安定化事業拠出金6,839,786千円及び高額医療費共同事業拠出金720,260千円である。

イ 後期高齢者医療事業特別会計

(7) 決算状況

この事業は、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、兵庫県後期高齢者医療広域連合が行う事務以外の事務である保険料の徴収、被保険者への被保険者証の引渡し、被保険者からの各種届出や申請の受付等を行っているものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入							(単位 金額：千円、比率：%)
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率	
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100	
2,876,127	2,797,763	2,781,042	2,118	14,602	△ 95,085	99.4	

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
2,876,127	2,720,406	0	155,721	94.6

27年度実質収支(60,636千円)から26年度実質収支(64,833千円)を差し引いた単年度収支は4,197千円の赤字である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料14,602千円である。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料2,118千円である。

なお、一般会計からの繰入金は475,606千円である。

(イ)歳入

歳入は、前年度に比べ 29,321 千円 (1.1%) の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
後期高齢者医療 保険料	2,253,151	2,236,430	2,118	14,602	99.3	2,229,722	6,708	0.3
一般会計繰入金	475,606	475,606	0	0	100.0	460,236	15,370	3.3
繰越金	64,833	64,833	0	0	100.0	57,213	7,620	13.3
延滞金、加算金 及び過料	608	608	0	0	100.0	441	167	37.9
償還金及び還付 加算金	3,564	3,564	0	0	100.0	4,110	△ 546	△ 13.3
雑入	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,797,763	2,781,042	2,118	14,602	99.4	2,751,721	29,321	1.1

後期高齢者医療保険料の収入状況は、調定額 2,253,151 千円に対し、収入済額 2,236,430 千円で収入率 99.3%、不納欠損額 2,118 千円を差し引いた収入未済額は 14,602 千円である。

一般会計繰入金の内容は、保険基盤安定繰入金 440,759 千円及び事務費繰入金 34,847 千円である。

償還金及び還付加算金の内容は、保険料還付金 3,564 千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ 33,518 千円 (1.2%) の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	30,693	30,051	0	642	97.9	41,877	△ 11,826	△ 28.2
徴収費	5,909	4,796	0	1,113	81.2	5,063	△ 267	△ 5.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,833,475	2,681,994	0	151,481	94.7	2,635,839	46,155	1.8
償還金及び還付 加算金	5,050	3,564	0	1,486	70.6	4,110	△ 546	△ 13.3
予備費	1,000	0	0	1,000	—	0	—	—
合 計	2,876,127	2,720,406	0	155,721	94.6	2,686,888	33,518	1.2

総務管理費の主な内容は、一般管理費の person 費 23,500 千円及び賃金 3,224 千円である。

徴収費の主な内容は、役務費 3,480 千円及び需用費 1,117 千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金の増加の要因は、負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、後期高齢者医療広域連合保険料負担金 2,240,631 千円及び後期高齢者医療広域連合保険基盤安定負担金 440,759 千円である。

ウ 介護保険事業特別会計

(ア) 決算状況

この事業は、介護保険法及び加古川市介護保険条例に基づき、加古川市が保険者となり被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な介護サービス（保険給付）を行っているものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入						
(単位 金額：千円、比率：%)						
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
15,872,955	15,839,038	15,757,567	20,046	61,424	△ 115,388	99.5

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
15,872,955	15,568,474	0	304,481	98.1

27年度実質収支（189,093千円）から26年度実質収支（39,128千円）を差し引いた単年度収支は149,965千円の黒字である。

収入未済額は、第1号被保険者保険料60,897千円、一部負担金470千円及び返納金57千円である。

不納欠損額は、第1号被保険者保険料19,971千円及び一部負担金75千円である。

なお、一般会計からの繰入金は2,306,556千円である。

(イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ363,527千円（2.4%）の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
介護保険料	3,953,311	3,872,443	19,971	60,897	98.0	3,366,041	506,402	15.0
一部負担金	1,013	467	75	470	46.1	1,026	△ 559	△ 54.5
国庫負担金	2,815,851	2,815,851	0	0	100.0	2,739,694	76,157	2.8
国庫補助金	421,438	421,438	0	0	100.0	385,841	35,597	9.2
支払基金交付金	4,159,161	4,159,161	0	0	100.0	4,238,147	△ 78,986	△ 1.9
県負担金	2,083,103	2,083,103	0	0	100.0	2,068,062	15,041	0.7
県補助金	43,261	43,261	0	0	100.0	37,705	5,556	14.7
財産運用収入	688	688	0	0	100.0	887	△ 199	△ 22.4
一般会計繰入金	2,306,556	2,306,556	0	0	100.0	2,268,045	38,511	1.7
基金繰入金	0	0	0	0	—	170,000	△ 170,000	皆減
繰越金	39,128	39,128	0	0	100.0	106,217	△ 67,089	△ 63.2
延滞金、加算金 及び過料	717	717	0	0	100.0	851	△ 134	△ 15.7
雑入	3,727	3,670	0	57	98.5	284	3,386	1,192.3
受託事業収入	11,085	11,085	0	0	100.0	11,239	△ 154	△ 1.4
合 計	15,839,038	15,757,567	20,046	61,424	99.5	15,394,040	363,527	2.4

介護保険料の増加の要因は、第1号被保険者保険料の滞納繰越分が減少したことに対し、現年度分が増加したことによるものである。

第1号被保険者保険料の収入状況は、調定額3,953,311千円に対し、収入済額3,872,443千円で収入率98.0%、不納欠損額19,971千円を差し引いた収入未済額は60,897千円である。

第1号被保険者保険料の現年度分及び滞納繰越分の収納率を前年度と比較すると、現年度分は99.2%で、前年度(99.1%)と比べ0.1ポイントの上昇であり、滞納繰越分は18.1%で、前年度(18.6%)に比べ0.5ポイントの低下である。

国庫負担金の内容は、介護給付費負担金の現年度分2,815,851千円である。

国庫補助金の主な内容は、調整交付金の現年度分調整交付金330,448千円、地域支援事業交付金の包括的支援事業等国庫交付金82,175千円及び事務費交付金5,000千円である。

支払基金交付金の主な内容は、介護給付費交付金の現年度分4,133,607千円及び過年度分14,306千円である。

県負担金の内容は、介護給付費負担金2,083,103千円である。

県補助金の主な内容は、地域支援事業交付金の包括的支援事業等県交付金41,738千円及び介護予防事業県交付金1,238千円である。

一般会計繰入金の主な内容は、介護給付費繰入金の現年度分1,842,698千円、その他一般会計繰入金の事務費繰入金222,996千円及び職員給与費等繰入金173,782千円である。

基金繰入金の減少の要因は、介護給付費準備基金繰入金が 170,000 千円（皆減）減少したことによるものである。

(7)歳出

歳出は、前年度に比べ 213,562 千円（1.4%）の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	120,851	116,406	0	4,445	96.3	135,628	△ 19,222	△ 14.2
徴収費	64,227	61,637	0	2,590	96.0	59,783	1,854	3.1
介護認定審査会費	204,339	199,178	0	5,161	97.5	187,841	11,337	6.0
趣旨普及費	1,192	969	0	223	81.3	564	405	71.8
介護サービス等諸費	15,016,853	14,731,357	0	285,496	98.1	14,597,892	133,465	0.9
その他諸費	13,197	12,895	0	302	97.7	12,317	578	4.7
基金積立金	125,220	125,219	0	1	99.9	2,717	122,502	4,508.7
予備費	1,000	0	0	1,000	—	0	—	—
償還金及び 還付加算金	65,782	64,081	0	1,701	97.4	112,041	△ 47,960	△ 42.8
公債費	11,868	11,867	0	1	99.9	12,025	△ 158	△ 1.3
介護予防事業費	33,337	32,847	0	490	98.5	95,971	△ 63,124	△ 65.8
包括的支援事業等費	215,089	212,018	0	3,071	98.6	138,133	73,885	53.5
合 計	15,872,955	15,568,474	0	304,481	98.1	15,354,912	213,562	1.4

介護認定審査会費の主な内容は、認定調査等費の役務費 59,243 千円、認定調査委託料 55,386 千円及び介護認定調査嘱託員報酬 4,910 千円を含む人件費 49,109 千円である。

介護サービス等諸費の増加の要因は、負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、居宅介護サービス費 5,663,851 千円、施設介護サービス費 3,807,628 千円及び地域密着型介護サービス費 2,109,262 千円である。

包括的支援事業等費の主な内容は、地域包括支援センター運営委託料 174,100 千円を含む委託料 185,850 千円及び認定調査嘱託員等の報酬 17,788 千円を含む人件費 20,653 千円である。

エ 公園墓地造成事業特別会計

(7) 決算状況

この事業は、加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例等に基づき、日光山墓園の造成及び適正な管理を行うものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
217,047	161,775	161,775	0	0	△ 55,272	100.0

予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
217,047	106,198	77,100	33,749	48.9

決算額は、歳入 161,775 千円、歳出 106,198 千円、差引き 55,577 千円のうち、30,000 千円を繰越しているが、これは継続費の財源である。

27年度実質収支 (25,577 千円) から 26年度実質収支 (0 円) を差し引いた単年度収支は 25,577 千円の黒字である。

(イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ 12,263 千円 (7.0%) の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

区 分	調定額	収入済額 (決算額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 B/A ×100	前年度 決算額	増減額	増減率 E/D ×100
	A	B	C	A-B-C		D	E(B-D)	
使用料及び手数料	89,806	89,806	0	0	100.0	94,785	△ 4,979	△ 5.3
財産運用収入	2,038	2,038	0	0	100.0	1,862	176	9.5
他会計繰入金	—	—	—	—	—	45,000	△ 45,000	皆減
基金繰入金	—	—	—	—	—	3,480	△ 3,480	皆減
繰越金	—	—	—	—	—	27,099	△ 27,099	皆減
雑入	1,031	1,031	0	0	100.0	611	420	68.7
墓地貸付融資制度 預託金元利収入	—	—	—	—	—	1,200	△ 1,200	皆減
市債	68,900	68,900	0	0	100.0	—	68,900	皆増
合 計	161,775	161,775	0	0	100.0	174,038	△ 12,263	△ 7.0

使用料及び手数料の減少の要因は、墓地使用料が 4,290 千円 (5.3%) 及び墓園管理料が 689 千円 (4.7%) 減少したことによるものである。

収入の内容は、墓地使用料 75,900 千円及び墓園管理料 13,906 千円である。

財産運用収入の内容は、墓園管理基金利子 2,038 千円である。

雑入の主な内容は、行政財産使用料 759 千円及び工事用光熱水費 195 千円である。

市債の内容は、公園墓地造成等事業債 68,900 千円である。

(ウ) 歳出

歳出は、前年度に比べ 67,840 千円 (39.0%) の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	41,593	37,298	0	4,295	89.7	41,850	△ 4,552	△ 10.9
造成費	146,000	68,900	77,100	0	47.2	132,188	△ 63,288	△ 47.9
予備費	29,454	0	0	29,454	—	0	—	—
合 計	217,047	106,198	77,100	33,749	48.9	174,038	△ 67,840	△ 39.0

総務管理費の減少の主な要因は、償還金、利子及び割引料が 1,135 千円 (16.0%) 増加したことに対し、需用費が 3,993 千円 (65.8%) 及び貸付金が 1,200 千円 (皆減) 減少したことによるものである。

支出の主な内容は、積立金 15,944 千円、委託料 9,760 千円並びに償還金、利子及び割引料 8,240 千円である。

造成費の減少の要因は、工事請負費が 68,900 千円 (皆増) 増加したことに対し、公有財産購入費が 132,188 千円 (皆減) 減少したことによるものである。

オ 夜間急病医療事業特別会計

(ア) 決算状況

この事業は、加古川夜間急病センターの設置及び管理に関する条例等に基づき、夜間に救急の医療を必要とする急病患者に対し、応急の医療を行うものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入						
(単位 金額：千円、比率：%)						
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
341,652	339,782	339,365	0	418	△ 2,287	99.9

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
341,652	279,748	0	61,904	81.9

27年度実質収支(59,617千円)から26年度実質収支(74,311千円)を差し引いた単年度収支は14,694千円の赤字である。

収入未済額は、診療報酬418千円である。

なお、一般会計からの繰入金は75,994千円である。

(イ)歳入

歳入は、前年度に比べ19,363千円(5.4%)の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)								
区 分	調定額	収入済額 (決算額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 B/A ×100	前年度 決算額	増減額	増減率 E/D ×100
	A	B	C	A-B-C		D	E(B-D)	
診療報酬	136,234	135,816	0	418	99.7	141,063	△ 5,247	△ 3.7
他会計繰入金	75,994	75,994	0	0	100.0	68,639	7,355	10.7
繰越金	74,311	74,311	0	0	100.0	100,451	△ 26,140	△ 26.0
受託事業収入	52,765	52,765	0	0	100.0	47,658	5,107	10.7
雑入	454	454	0	0	100.0	566	△ 112	△ 19.8
手数料	24	24	0	0	100.0	351	△ 327	△ 93.2
合 計	339,782	339,365	0	418	99.9	358,728	△ 19,363	△ 5.4

診療報酬の内容は、現年度分135,806千円及び滞納繰越分10千円である。

他会計繰入金の増加の要因は、夜間急病センター事業に要する加古川市負担金が7,355千円(10.7%)増加したことによるものである。

受託事業収入の増加の要因は、夜間急病センター事業に要する1市2町(高砂市、播磨町、稲美町)の負担金が5,107千円(10.7%)増加したことによるものである。負担金の内訳は、高砂市28,818千円、播磨町12,269千円及び稲美町11,678千円である。

雑入の主な内容は、自動販売機設置料324千円及び補助用品自己負担金125千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ4,669千円(1.6%)の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
夜間急病医療 事業費	286,341	279,748	0	6,593	97.7	284,417	△ 4,669	△ 1.6
予備費	55,311	0	0	55,311	—	0	—	—
合 計	341,652	279,748	0	61,904	81.9	284,417	△ 4,669	△ 1.6

夜間急病医療事業費の主な内容は、(公財)東播臨海救急医療協会補助金171,304千円及び夜間急病センター運営委託料106,712千円を含む委託料107,706千円である。

カ 歯科保健センター事業特別会計

(ア)決算状況

この事業は、加古川歯科保健センターの設置及び管理に関する条例等に基づき、休日における救急の歯科医療、身体障がい又は知的障がい、その他障がいを有する者の歯科診療並びに歯科保健指導及び歯科健康教育を行うものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

歳入	予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
	A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
	132,055	130,715	130,656	0	59	△ 1,399	99.9

歳出

予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
132,055	99,409	0	32,646	75.3

27年度実質収支（31,247千円）から26年度実質収支（44,454千円）を差し引いた単年度収支は13,207千円の赤字である。

収入未済額は、診療報酬59千円である。

なお、一般会計からの繰入金は27,739千円である。

(イ)歳入

歳入は、前年度に比べ3,413千円（2.7%）の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額	収入済額 (決算額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 B/A	前年度 決算額	増減額	増減率 E/D
	A	B	C	A-B-C	×100	D	E(B-D)	×100
他会計繰入金	27,739	27,739	0	0	100.0	31,538	△ 3,799	△ 12.0
受託事業収入	19,261	19,261	0	0	100.0	21,899	△ 2,638	△ 12.0
雑入	632	632	0	0	100.0	692	△ 60	△ 8.7
診療報酬	38,626	38,567	0	59	99.8	38,013	554	1.5
繰越金	44,454	44,454	0	0	100.0	35,101	9,353	26.6
手数料	3	3	0	0	100.0	—	3	皆増
合 計	130,715	130,656	0	59	99.9	127,243	3,413	2.7

他会計繰入金の内容は、歯科保健センター事業に要する加古川市負担金27,739千円である。

受託事業収入の内容は、歯科保健センター事業に要する1市2町の負担金で、内訳は高砂市10,519千円、播磨町4,479千円及び稲美町4,263千円である。

雑入の主な内容は、歯科衛生用品自己負担金 291 千円、歯科保健指導個人負担金 227 千円及び実習受託収入 113 千円である。

診療報酬の増加の要因は、現年度分が 554 千円 (1.5%) 増加したことによるものである。

(7) 歳出

歳出は、前年度に比べ 16,620 千円 (20.1%) の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
歯科保健センター 事業費	98,316	93,125	0	5,191	94.7	76,505	16,620	21.7
公債費	6,284	6,284	0	0	99.9	6,284	0	0.0
予備費	27,455	0	0	27,455	—	0	—	—
合 計	132,055	99,409	0	32,646	75.3	82,789	16,620	20.1

歯科保健センター事業費の増加の主な要因は、加古川歯科保健センター運営費補助金が 10,997 千円 (17.4%) 及び備品購入費が 5,507 千円 (1,258.1%) 増加したことによるものである。

支出の主な内容は、加古川歯科保健センター運営費補助金 74,153 千円、加古川歯科保健センター運営委託料 9,056 千円を含む委託料 10,194 千円及び備品購入費 5,945 千円である。

キ 緊急通報システム事業特別会計

(ア) 決算状況

この事業は、高齢者が急な発作や突発的な事故など万一のときに、消防署に助けを求めることができる家庭用端末機を貸与し、安全の確保と不安の解消を図るものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入							(単位 金額：千円、比率：%)
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率	
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100	
20,065	20,064	20,064	0	0	△ 1	100.0	

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
20,065	18,051	0	2,014	90.0

27年度実質収支(2,013千円)から26年度実質収支(1,791千円)を差し引いた単年度収支は222千円の黒字である。

なお、一般会計からの繰入金は10,783千円である。

(イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ1,153千円(6.1%)の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

区 分	(単位 金額：千円、比率：%)							
	調定額	収入済額 (決算額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度 決算額	増減額	増減率
	A	B	C	A-B-C	B/A ×100	D	E(B-D)	E/D ×100
他会計繰入金	10,783	10,783	0	0	100.0	10,740	43	0.4
繰越金	1,791	1,791	0	0	100.0	711	1,080	151.9
受託事業収入	7,490	7,490	0	0	100.0	7,460	30	0.4
合 計	20,064	20,064	0	0	100.0	18,911	1,153	6.1

他会計繰入金の増加の要因は、緊急通報システム事業に要する加古川市負担金が43千円(0.4%)増加したことによるものである。

受託事業収入の増加の要因は、緊急通報システム事業に要する1市2町の負担金が30千円(0.4%)増加したことによるものである。負担金の内訳は、高砂市4,091千円、播磨町

1,742千円及び稲美町1,657千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ931千円(5.4%)の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	18,673	18,051	0	622	96.7	17,120	931	5.4
予備費	1,392	0	0	1,392	—	0	—	—
合 計	20,065	18,051	0	2,014	90.0	17,120	931	5.4

総務管理費の増加の主な要因は、委託料が648千円(皆増)増加したことによるものである。

支出の主な内容は、人件費16,986千円である。

ク 病院事業債管理事業特別会計

(ア)決算状況

この事業は、加古川市民病院が平成23年4月に地方独立行政法人化したことに伴い、それまで加古川市病院事業会計で管理していた企業債を、加古川市病院事業債管理事業特別会計において引継ぎ、管理するものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

歳入	予算現額 A	調定額 B	収入済額 (決算額) C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	比較増減額 C-A	収入率 C/B×100
	9,179,467	8,709,366	8,709,366	0	0	△ 470,101	100.0

歳出

予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A×100
9,179,467	8,709,366	0	470,101	94.9

決算額は、歳入歳出とも8,709,366千円である。

27年度実質収支及び26年度実質収支が同額(0円)であることから、単年度収支は0円である。

(イ)歳入

歳入は、前年度に比べ5,297,449千円(155.3%)の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

区 分	(単位 金額：千円、比率：%)							
	調定額	収入済額 (決算額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 B/A	前年度 決算額	増減額	増減率 E/D
	A	B	C	A-B-C	×100	D	E(B-D)	×100
貸付金元利収入	1,147,866	1,147,866	0	0	100.0	1,111,117	36,749	3.3
市債	7,561,500	7,561,500	0	0	100.0	2,300,800	5,260,700	228.6
合 計	8,709,366	8,709,366	0	0	100.0	3,411,917	5,297,449	155.3

貸付金元利収入の増加の要因は、移行前病院事業債元利収入が23,809千円(3.4%)減少したことに対し、病院施設整備等事業貸付金元利収入が60,559千円(14.7%)増加したことによるものである。

収入の内容は、移行前病院事業債元金収入530,694千円、移行前病院事業債利子収入145,040千円、病院施設整備等事業貸付金元金収入405,457千円及び病院施設整備等事業貸付金利子収入66,676千円である。

市債の増加の要因は、病院事業債が5,260,700千円(228.6%)増加したことによるものである。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ5,297,449千円(155.3%)の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

区 分	(単位 金額：千円、比率：%)							
	予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A	前年度 決算額	増減額	増減率 E/D
	A	B	C	A-B-C	×100	D	E(B-D)	×100
病院事業資金	8,031,600	7,561,500	0	470,100	94.1	2,300,800	5,260,700	228.6
公債費	1,147,867	1,147,866	0	1	99.9	1,111,117	36,749	3.3
合 計	9,179,467	8,709,366	0	470,101	94.9	3,411,917	5,297,449	155.3

病院事業資金の増加の要因は、病院施設整備等資金貸付金が 5,260,700 千円 (228.6%) 増加したことによるものである。

公債費の増加の要因は、病院事業債償還元金が 21,079 千円 (2.3%) 及び病院事業債償還利子が 15,670 千円 (8.0%) 増加したことによるものである。

ケ 公設地方卸売市場事業特別会計

(ア) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び加古川市公設地方卸売市場業務条例等に基づき、市場を設置し適正かつ健全な運営を確保することにより、生鮮食料品等の取引の適正化とその流通の円滑化を図り、市民等の生活の安定に資することを目的とするものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入							(単位 金額:千円、比率:%)
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率	
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100	
132,913	121,661	121,661	0	0	△ 11,252	100.0	

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
132,913	121,661	0	11,252	91.5

決算額は、歳入歳出とも 121,661 千円である。

27 年度実質収支及び 26 年度実質収支が同額 (0 円) であることから、単年度収支は 0 円である。

なお、一般会計からの繰入金は 12,481 千円である。

(イ)歳入

歳入は、前年度に比べ382千円(0.3%)の減少で、目別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

目別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
市場使用料	51,962	51,962	0	0	100.0	51,321	641	1.2
土地使用料	2,853	2,853	0	0	100.0	2,929	△76	△2.6
附属設備使用料	16,912	16,912	0	0	100.0	16,902	10	0.1
一般会計繰入金	12,481	12,481	0	0	100.0	13,347	△866	△6.5
雑入	37,454	37,454	0	0	100.0	37,544	△90	△0.2
合 計	121,661	121,661	0	0	100.0	122,043	△382	△0.3

市場使用料の主な内容は、店舗使用料26,471千円、せり場売上高使用料6,582千円及び仲卸売場使用料5,463千円である。

附属設備使用料の主な内容は、仲卸事務所使用料5,463千円、買荷保管・積込所使用料3,047千円及び倉庫使用料2,781千円である。

一般会計繰入金の減少の要因は、公設地方卸売市場事業に要する加古川市負担金が867千円(6.5%)減少したことによるものである。

雑入の内容は、私用電気料等収入36,780千円及び行政財産使用料収入675千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ382千円(0.3%)の減少で、目別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

目別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
一般管理費	123,695	112,444	0	11,251	90.9	112,826	△382	△0.3
(公債費)元金	7,702	7,701	0	1	99.9	7,464	237	3.2
(公債費)利子	1,516	1,516	0	0	99.9	1,753	△237	△13.5
合 計	132,913	121,661	0	11,252	91.5	122,043	△382	△0.3

一般管理費の主な内容は、需用費 52,305 千円、委託料 29,083 千円及び嘱託員の報酬 1,653 千円を含む人件費 26,744 千円である。

(公債費) 元金の内容は、長期償還元金 7,701 千円である。

(公債費) 利子の内容は、長期償還利子 1,516 千円である。

コ 駐車場事業特別会計

(ア) 決算状況

この事業は、加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例等に基づき、交通事情悪化の要因となっている路上駐車減少を図るため、自動車駐車場を設置し利用者の利便性ととも安全かつ円滑な道路交通の確保を目的とするものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入							(単位 金額：千円、比率：%)
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率	
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100	
85,127	60,312	60,312	0	0	△ 24,815	100.0	

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
85,127	82,971	0	2,156	97.5

決算額は、歳入 60,312 千円、歳出 82,971 千円で、差引き 22,659 千円の不足を生じ、翌年度歳入の繰上充用により補填されている。

27 年度実質収支 (△22,659 千円) から 26 年度実質収支 (△51,979 千円) を差し引いた単年度収支は 29,320 千円の黒字である。

(イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ 9,001 千円 (13.0%) の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
使用料	29,208	29,208	0	0	100.0	38,209	△ 9,001	△ 23.6
他会計繰入金	30,000	30,000	0	0	100.0	30,000	0	0.0
雑入	1,104	1,104	0	0	100.0	1,104	0	0.0
合 計	60,312	60,312	0	0	100.0	69,313	△ 9,001	△ 13.0

使用料の減少の要因は、駐車場使用料が 9,001 千円 (23.6%) 減少したことによるものである。

他会計繰入金の内容は、駐車場事業に要する加古川市負担金 30,000 千円である。

雑入の内容は、行政財産使用料収入 1,104 千円である。

(ウ) 歳出

歳出は、前年度に比べ 38,321 千円 (31.6%) の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
駐車場事業費	31,868	30,992	0	876	97.3	61,411	△ 30,419	△ 49.5
予備費	1,280	0	0	1,280	—	—	—	—
前年度繰上充用金	51,979	51,979	0	0	99.9	59,881	△ 7,902	△ 13.2
合 計	85,127	82,971	0	2,156	97.5	121,292	△ 38,321	△ 31.6

駐車場事業費の減少の主な要因は、委託料が 11,138 千円 (61.9%) 増加したことに対し需用費が 27,777 千円 (皆減) 及び人件費が 14,517 千円 (99.6%) 減少したことによるものである。

支出の主な内容は、運営管理委託料 29,139 千円及び公課費 1,740 千円である。

前年度繰上充用金の減少の要因は、前年度の歳入欠陥の補填に要する経費が 7,902 千円 (13.2%) 減少したことによるものである。

サ 財産区特別会計

(7) 決算状況

この事業は、財産区の有する財産の管理及び処分について適正を期するために実施するものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入 (単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
279,501	276,703	276,703	0	0	△ 2,798	100.0

歳出

予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
279,501	138,595	0	140,906	49.6

27 年度実質収支 (138,108 千円) から 26 年度実質収支 (139,398 千円) を差し引いた単年度収支は 1,290 千円の赤字である。

(イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ 37,691 千円 (15.8%) の増加で、款別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
財産収入	18,178	18,178	0	0	100.0	7,910	10,268	129.8
繰入金	105,746	105,746	0	0	100.0	70,212	35,534	50.6
繰越金	139,399	139,399	0	0	100.0	142,796	△ 3,397	△ 2.4
諸収入	13,380	13,380	0	0	100.0	18,093	△ 4,713	△ 26.0
合 計	276,703	276,703	0	0	100.0	239,012	37,691	15.8

財産収入の増加の主な要因は、財産売払収入が 9,947 千円 (皆増) 増加したことによるものである。

収入の内容は、高畑村財産区のほか 45 財産区の基金積立金利子 8,231 千円及び山之上村財産区のほか 1 財産区の不動産売払収入 9,947 千円である。

繰入金の増加の要因は、財産区基金繰入金が 35,534 千円 (50.6%) 増加したことによるものである。

諸収入の内容は、財産区有財産貸付料 13,380 千円である。

(ロ) 歳出

歳出は、前年度に比べ 38,981 千円 (39.1%) の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	38,689	32,848	0	5,841	84.9	29,401	3,447	11.7
諸支出金	105,761	105,746	0	15	99.9	70,212	35,534	50.6
予備費	135,051	0	0	135,051	—	0	—	—
合 計	279,501	138,595	0	140,906	49.6	99,614	38,981	39.1

総務管理費の主な内容は、上原村財産区のほか 45 財産区の基金への積立金 29,126 千円である。

諸支出金の増加の要因は、山角村財産区の負担金事業に係る負担金が 2,662 千円 (皆減)、

神野村財産区の負担金事業に係る負担金が 1,944 千円 (18.1%) 及び山之上村財産区の負担金事業に係る負担金が 1,347 千円 (皆減) 減少したことに対し、土山村財産区の負担金事業に係る負担金が 16,235 千円 (73.1%)、別府村財産区の負担金事業に係る負担金が 8,726 千円 (1,172.6%) 及び上原村財産区の負担金事業に係る負担金が 8,116 千円 (237.2%) 増加したことによるものである。

支出の内容は、土山村財産区のほか 14 財産区負担金事業に係る負担金 105,746 千円である。

4 財産に関する調書

27年度末現在（この章において28年3月31日現在）の財産の状況は、次のとおりである。

財産の状況

区 分	単位	27年度末現在高	26年度末現在高	27年度中増減高
公有財産				
土地	㎡	3,517,008.92	3,442,135.06	74,873.86
建物	㎡	688,528.28	697,735.10	△ 9,206.82
有価証券	千円	477,500	477,500	0
出資による権利	千円	3,506,523	3,513,840	△ 7,317
物品	台	715	686	29
債権	千円	13,401,501	6,256,952	7,144,549
基金	千円	23,336,271	21,096,326	2,239,945
奨学資金基金	千円	0	12,940	△ 12,940
財政調整基金	千円	5,788,746	5,343,785	444,961
福祉コミュニティ基金	千円	2,925,022	2,908,898	16,124
日光山墓園管理基金	千円	649,572	638,048	11,524
市債管理基金	千円	5,201,526	3,071,455	2,130,071
介護保険給付費準備基金	千円	779,401	938,967	△ 159,566
国民健康保険事業基金	千円	1,234,095	1,433,491	△ 199,396
公共施設等整備基金	千円	6,757,909	6,748,742	9,167

(1) 公有財産

ア 土地

土地の年度末現在高は3,517,008.92㎡で、前年度末現在高に比べ74,873.86㎡の増加である。

イ 建物

建物の年度末現在高は688,528.28㎡で、前年度末現在高に比べ9,206.82㎡の減少である。

ウ 有価証券

有価証券の年度末現在高は477,500千円で、前年度末現在高と同額である。

有価証券の主なものは、加古川商工開発株式会社株券266,000千円及び加古川再開発ビル株式会社株券127,500千円である。

エ 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は3,506,523千円で、前年度末現在高と比べ7,317千円の減少である。

出資による権利の主なものは、(地独)加古川市民病院機構出資金 2,307,939 千円、(公財)加古川市国際交流協会出資金 700,000 千円、(公財)加古川市ウェルネス協会出資金 210,000 千円である。

年度末現在の出資先は 23 団体である。

(2) 物 品

物品の年度末現在高は車両 215 台を含む 715 台で、前年度末現在高に比べ 29 台の増加である。

(3) 債 権

債権の年度末現在高は 13,401,501 千円で、前年度末現在高に比べ 7,144,549 千円の増加である。

増加の主な要因は、加古川工業用水拡張事業兵庫県債が 9,800 千円及び住宅資金貸付金が 1,694 千円減少したことに対し、病院施設整備等資金貸付金が 7,156,043 千円増加したことによるものである。

債権の主なものは、病院施設整備等資金貸付金 13,165,933 千円、J R 加古川線電化促進事業貸付金 196,260 千円及び加古川工業用水拡張事業兵庫県債 29,400 千円である。

(4) 基 金

基金の年度末現在高は 23,336,271 千円で、前年度末現在高に比べ 2,239,945 千円の増加である。

基金の主なものは、公共施設等整備基金 6,757,909 千円、財政調整基金 5,788,746 千円及び市債管理基金 5,201,526 千円である。

年度末現在の基金数は 7 である。

5 むすび

27年度のわが国経済は、大胆な金融政策や相次ぐ経済対策等により、雇用・所得環境は緩やかながらも回復基調にあったといえよう。

本市においては、27年度は、「子育て支援と教育環境の充実」として、新たに設置した「こども部」を中心に保育所や児童クラブの整備をはじめ、こども医療費助成制度の拡充、「地域医療と社会保障、福祉の充実」として加古川中央市民病院の建設整備事業の実施、また「地方創生」への取組として「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定などに重点的に取り組んできた。

本格的な少子高齢型の人口減少社会の到来に伴い歳入歳出構造に変化が見られる厳しい財政状況の中、行財政改革に積極的に取り組み、経常的経費の縮減など一定の成果を挙げ、27年度の一般会計の実質収支は544,060千円、また、特別会計の実質収支についても511,264千円となり、合計で1,055,324千円の黒字を確保しつつ、財政健全化指標が年々改善されていることは大いに評価できる。

歳入面においては、市税総額は前年度から微減し、歳入に占める割合が5割を割り込んだものの、財政力指数は0.873と県内でも上位の高水準を維持し、また、臨時財政対策債を含め、市債の発行を抑制するなど、次世代の負担軽減と後年度の財源確保に努めたものと受け止める。

また、基金への大幅な積立も行い、その結果、財政調整基金、市債管理基金及び公共施設等整備基金を併せた3基金の残高は27年度末で185億円強となり、市債発行の抑制と併せて強固な財務体質の構築が図られたものと考えている。

しかしながら、27年度の決算数値のみを捉えて判断すると、結果として、実質収支約10億円、基金への積立約33億円、臨時財政対策債の発行抑制約7億円の計50億円強を翌年度以降の財源としていることから、市民に対する後年度負担軽減理由の説明と、27年度の市民サービスが「必要かつ十分であったか」の検証を行う必要があるといえよう。

過度な後年度負担の軽減は現役世代への過重な負担に繋がる。「強固な財務体質の確保」と「将来負担の適正化」という、相反する命題に対し、市債や基金を戦略的かつ計画的に活用することにより、その両立を目指されたい。

以下、今回の決算審査を通じての所感を数点述べる。

(1) 施策マネジメントシステムの更なる深化について

施策マネジメントシステムについては、28年3月に取り纏められた「行政改革実行プラン」においても、その充実が謳われているが、現時点では、施策評価と事務事業評価からなる行政評価が単なる「参考資料」程度の活用に留まっていると思われる。

本来は、このシステムが予算編成、各種の長期的な方針・計画、事業の進行管理、市民意識調査の結果、そして決算等と有機的に連携し、活用されるべきでものものであり、そのためにも、以下についての改善を検討されたい。

まず、評価対象となる「指標」についてであるが、行政サービスの量としての「結果」と、行政サービスの提供による充足度である「成果」は、明確に分ける必要があるにもかかわらず、混同が多く、多くの事業で見受けられる。また、事業費についても、直営事業と、委託中心の事業の整合を図るため、人件費を含めて集計すべきである。このことは、新公会計制度の導入に当たっても留意されたい。

次に、評価の「考え方」についてであるが、これまでの一連の行財政改革においては、「経常経費の削減や公債費の抑制」といったトータルコストへの着目が主であったが、その削減にも限界があり、また必要以上の経費削減等は市民サービスの低下や必要事業への投資抑制、引いては地域経済自体の縮小に繋がりがかねない。

その一方で、人口減少社会における「成果」目標は、いたずらに大きくすれば良いものでもないことは自明の理であろう。究極的には1円の財源で市民の「満足度」をどれだけ高めることができるかであり、その効果と効率を常に検証しつつ、総枠としてのサービス提供量は市民が考える「重要度」からコントロールすべきであると考えます。

各施策・事業の評価は、あくまで市民志向であるべきであり、すなわちそれは常に市民の「満足度」と「重要度」を意識することにほかならない。

施策マネジメントシステムの仕組みは、市内部でのマネジメントサイクルとして有効であることはもちろんのこと、公開事業評価制度にその萌芽があるように、この仕組みが近い将来、市民との対話ツールとして深化・発展することを期待するものである。

(2) 事務の適正化について

① 財産管理

27年3月に無償譲渡された旧総合保健センターについて、27年度においてその後の利用が全くなかったにもかかわらず、電気料金等を200万円強支出している。適切な時期に活用方法を決定していればかかる事態は防げたはずであり、冗費というほかない。

また、小中学校において、正規の手続きを経していない工作物や物品の受贈が散見されるとともに、他の団体の所有物であろう物置等が存在している。すでに適切な処理を指導しているが、他の所属においても目的外の使用を含め、公有財産の適正な管理について同様の事案がないか点検に努められたい。

さらに、中学校においてパソコンの盗難が発生した。幸いにも情報漏えい等の大事には至っていないが、情報セキュリティ対策と盗難防止対策の一層の強化を図られたい。

なお、物品等を亡失し、又は損傷したときは、財務規則第197条第1項の規定に基づき所属長の意見とともに亡失等始末書を市長に提出することと定められているにもかかわらず、全庁的に相当程度以前から当該手続きを怠っていることが明らかとなった。今後は適正な処理に努められたい。

② 契約事務

定期監査等において、工事代金の精算時における追加代金を別の工事代金に上乘せした事案、さらには、当初の設計業務委託契約に、全く別の設計業務を変更契約として追加発注していた事案があったことが判明した。これらの事務処理は不適切であるというほかになく、今後は厳に慎むよう関係部局の猛省を促すとともに、「李下に冠を正さず、瓜田に履を納れず」に常に思いを致すよう心がけられたい。

また、担当課のみで事務を完結させるため、支出科目を工事請負費から需用費(修繕料)に変更した事案、正当な理由なしに契約保証金の免除を行った事案など契約事務の理解が不十分であることに起因する誤った処理がみられた。

あらためて、契約事務に従事する職員に対する研修の強化とチェック体制の整備を求めるものである。

③ その他

27年度決算において国民健康保険料（税）の滞納繰越分に係る調定額の誤りが判明し、年度末に更正を行っている。この誤りは市民への影響は生じないとはいえ、数値の信頼性を損なうという意味では大きな問題であると言わざるを得ない。

また、公営住宅使用料や保育所保護者負担金の算定誤り、児童扶養手当の過払いが27年度において発生している。これらに共通することは、ICTへの過度の依存であり、コンピュータの出力情報を所与のものとして正しいとする思い込みがその主たる原因であり、出力情報の正確性を確認するため、定期的あるいはサンプリングによるチェックを行うよう努められたい。さらに、今後は制度改正やシステム変更時における事前のテストを十全に行うよう留意されたい。

このほかにも、定期監査において、条例規則から逸脱した事務処理、所属年度の誤り、行政手続条例で定めた標準処理期間を超えた事務処理の常態化等が散見された。

これらについてはその都度指摘し、注意を促してきたところであるが、その誤りを特定課、特定係の問題とせず、市全体で問題意識をもって、情報を共有し、再発防止に取り組む仕組みを構築することが大切であると考えます。

(3) 債権管理のあり方について

債権管理についてであるが、収入率が対前年度比で市税では0.6%、国民健康保険料（税）では1.2%と大きく改善している。このことは、債権回収に係る全市一丸となった組織的な取り組みの成果であると評価するとともに、担当職員の熱意と地道な努力に対し深甚の敬意を表すところである。

今後とも、法的手段を含めた厳格な対応を行うことを原則としつつも、生活再建への助言や各種制度の利用支援を行うなど、滞納者の置かれている状況を的確に把握し、きめ細かな対応を図るとともに、民間の活用や他市町の先行事例も参考に、効果的・効率的な取り組みの研究も進められたい。

とりわけ、保育所保護者負担金の収入未済額が増加傾向にあるが、児童手当からの特別徴収等の活用についても抑止力を含めた効果を見極め、導入に向けて検討される等、未収金の解消に努められたい。

また、28年4月に「加古川市債権管理条例」が施行されたが、その運用にあたっては高い透明性の確保に特段の意を用いられたい。

(4) 時間外勤務の縮減について

時間外勤務については、過去の定期監査等においてワーク・ライフ・バランスを推進する観点から、再三その縮減に取り組まれるよう指摘をしてきたところであるが、27年度では再任用、任期付職員を含め239,586時間と26年度に較べ21,909時間(10.1%)の増となっている。臨時職員等の配置やノー残業デーの設定等様々な取り組みをされていることは評価するものの奏効しているとは言い難い。

一方で、時間外勤務の縮減が自己目的化することがあってはならず、また、時間外勤務の削減を求めるあまり、職員の労働意欲の減退につながっては本末転倒ともなりかねない。

そのためにも、具体的な業務内容の分析を通じて、事務の簡素・効率化やその阻害要因の除去に努めるとともに、これまでの取り組みに加え、事務のさらなる外部化、兼務発令、年度中途の配置転換等も含め、各々職場の課題に応じて、大胆かつ臨機応変に対応されるよう望むものである。

(5) 事務事業・事務経費の見直しについて

事務経費について、「広報かこがわ」と「議会だより」を随意契約から競争入札に切り替えたことにより併せて25,086千円を、加古川駅北自動車整理場の管理業務委託内容を見直し、駐車券発行機等を別途リース契約としたことにより1,000千円強をそれぞれ節約したことは大いに評価するところである。

今後とも、事務事業の適時・適切な見直しとコスト意識をもった事務経費の執行に努められるとともに、このような効果をあげた事例を市全体で共有する仕組みを構築されたい。

(6) おわりに

28年3月に第31次地方制度調査会が行った「人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申」において、「人口減少社会において、高齢化や人口の低密度化等により行政コストが増大する一方で資源が限られる中で、行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供するためには、あらゆる行政サービスを単独の市町村だけで提供する発想は現実的ではなく、各市町村の資源を有効に活用する観点からも、地方公共団体の連携により提供することを、これまで以上に柔軟かつ積極的に進めていく必要がある」として、市町村フルセット主義からの脱却を促し、それにより「節約される資源を、地域が持つ潜在的な力を高める分野に投入し、地域づくりの政策や企画を行い、他の主体との調整を行う地域経営の主体としての役割を果たすことが出来るかど

うかが重要」としている。

この答申を受けて、国がどのような方向性を打ち出すかは現時点では不明確であるが、本市が27年度にまとめた「人口ビジョン」では、さまざまな施策に取り組むことにより、平成72年には、国立社会保障・人口問題研究所のシミュレートより約4万5千人多い、人口22万人程度の確保を目指している。いずれにしろ人口減少は避けるべくもなく、早い段階から、市町間連携を前提に、行政組織の「創造的なコンパクト化」を研究すべきであると考えている。

本市においては、広域ごみ処理施設の建設、旧東西市民病院跡地の利活用、中学校給食実現への着実な推進、地域包括ケアシステムの構築、扶助費を中心に増嵩する義務的経費への対応、インフラの長寿命化の推進等課題は山積している。

また、27年度において、今後の市政の基本的な方向を示す「後期総合基本計画」、「人口ビジョン」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「行政改革実行プラン」、「中期財政計画」が相次いで策定された。

今後、個別の課題やこれらの計画が、「オープン」をキーワードとして、28年度策定予定の「公共施設等総合管理計画」も含め、有機的に連携しスピード感をもって推進されることが求められよう。

その際には、施策マネジメントシステムを最大限かつ有効に活用し、限られた財源を重点的かつ効果的に配分（＝選択と集中）することにより、総合的な「市民満足度」評価を高め、市民誰もが「幸福である」と感じることのできる加古川市づくりを目指し、職員一人ひとりが意識を高め、チャレンジ精神をもって、市民とともに、市政運営に取り組まれるよう切に願い、むすびとする。

未収金一覽表 (一般会計)

(単位 金額:円)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市税	40,903,985,845	38,848,822,226	69,696,628	1,985,466,991	95.0%
老人福祉費負担金 (福祉部)	52,900	12,000	0	40,900	22.7%
シルバーハウジング入居者負担金滞納繰越分	52,900	12,000	0	40,900	22.7%
児童福祉費負担金 (こども部)	1,023,528,825	1,003,196,789	442,740	19,889,296	98.0%
保育所保護者負担金現年度分	1,006,238,450	999,335,450	0	6,903,000	99.3%
保育所保護者負担金滞納繰越分	17,290,375	3,861,339	442,740	12,986,296	22.3%
社会教育費負担金 (教育指導部)	141,236,750	140,439,250	0	797,500	99.4%
児童クラブ保護者負担金現年分	141,170,750	140,439,250	0	731,500	99.5%
児童クラブ保護者負担金滞納繰越分	66,000	0	0	66,000	0.0%
住宅使用料 (建設部)	145,435,140	130,182,100	2,495,750	12,757,290	89.5%
公営住宅使用料現年度分	130,203,300	128,852,400	0	1,350,900	99.0%
公営住宅使用料滞納繰越分	15,231,840	1,329,700	2,495,750	11,406,390	8.7%
幼稚園使用料 (こども部)	98,655,350	98,181,600	0	473,750	99.5%
幼稚園使用料現年度分	98,249,350	98,000,600	0	248,750	99.7%
幼稚園使用料滞納繰越分	406,000	181,000	0	225,000	44.6%
社会教育使用料 (教育指導部)	1,162,000	350,000	17,500	794,500	30.1%
児童クラブ使用料滞納繰越分	1,162,000	350,000	17,500	794,500	30.1%
清掃手数料 (環境部)	149,290,170	130,769,940	858,075	17,672,155	87.6%
し尿処理手数料現年度分	131,352,540	127,639,635	0	3,712,905	97.2%
し尿処理手数料滞納繰越分	17,937,630	3,120,305	858,075	13,959,250	17.4%
民生費貸付金元利収入 (市民部)	505,161,249	3,721,958	0	501,439,291	0.7%
地域改善対策奨学資金貸付金元金収入滞納繰越分	1,273,000	25,000	0	1,248,000	2.0%
住宅改修資金回収金滞納繰越分	58,920,419	832,544	0	58,087,875	1.4%
住宅改修資金利子収入滞納繰越分	7,478,130	118,669	0	7,359,461	1.6%
住宅建設資金回収金現年度分	1,693,507	694,246	0	999,261	41.0%
住宅建設資金回収金滞納繰越分	375,336,035	1,650,476	0	373,685,559	0.4%
住宅建設資金利子収入現年度分	379,073	134,786	0	244,287	35.6%
住宅建設資金利子収入滞納繰越分	60,081,085	266,237	0	59,814,848	0.4%
民生費貸付金元利収入 (福祉部)	7,765,727	276,030	0	7,489,697	3.6%
老人居室整備資金貸付金元金収入滞納繰越分	6,945,428	257,331	0	6,688,097	3.7%
老人居室整備資金貸付金利子収入滞納繰越分	820,299	18,699	0	801,600	2.3%
損害賠償金	14,639,018	70,000	0	14,569,018	0.5%
市営住宅明渡し損害金滞納繰越分 (建設部)	14,533,472	70,000	0	14,463,472	0.5%
学校施設設備損害賠償金 (教育総務部)	105,546	0	0	105,546	0.0%
資源ごみ売却収入 (教育総務部)	67,045,081	67,012,531	0	32,550	99.9%
廃品売却代金	67,045,081	67,012,531	0	32,550	99.9%
雑入	154,264,525	32,096,413	662,590	121,505,522	20.8%
福祉医療費返還金 (市民部)	3,116,530	2,545,971	0	570,559	81.7%
老人保健医療第三者納付金 (市民部)	660,000	340,000	0	320,000	51.5%
生活保護法による返還金等現年度分 (福祉部)	35,915,646	17,567,120	0	18,348,526	48.9%
生活保護法による返還金等滞納繰越分 (福祉部)	101,745,477	9,810,668	662,590	91,272,219	9.6%
特別障害者手当等過払分収入 (福祉部)	52,600	0	0	52,600	0.0%
障害福祉サービス給付費過払分収入 (福祉部)	66,147	0	0	66,147	0.0%

(単位 金額：円)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
児童手当過払分収入 滞納繰越分 (こども部)	1,419,000	404,000	0	1,015,000	28.5%
市手当過払分収入 滞納繰越分 (こども部)	30,000	0	0	30,000	0.0%
児童扶養手当過払分収入現年度分 (こども部)	2,153,100	55,180	0	2,097,920	2.6%
児童扶養手当過払分収入滞納繰越分 (こども部)	6,827,600	379,870	0	6,447,730	5.6%
子ども手当過払分収入滞納繰越分 (こども部)	807,000	264,000	0	543,000	32.7%
新野辺南土地地区画整理事業清算金収入 (都市計画部)	1,471,425	729,604	0	741,821	49.6%
一般会計 計	43,212,222,580	40,455,120,837	74,173,283	2,682,928,460	93.6%

(特別会計)

(単位 金額：円)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険事業 (市民部)	7,243,462,299	5,439,870,828	182,415,398	1,621,176,073	75.1%
一般被保険者国民健康保険料	6,963,193,284	5,205,802,021	179,351,686	1,578,039,577	74.8%
医療給付費分現年分	3,812,471,369	3,576,540,337	0	235,931,032	93.8%
介護納付金分現年分	390,774,747	349,656,478	0	41,118,269	89.5%
医療給付費分滞納繰越分	1,261,241,688	248,836,078	130,892,473	881,513,137	19.7%
介護納付金分滞納繰越分	203,241,750	40,007,747	18,629,859	144,604,144	19.7%
後期高齢者支援金等分現年分	994,085,954	930,494,311	0	63,591,643	93.6%
後期高齢者支援金等分滞納繰越分	301,377,776	60,267,070	29,829,354	211,281,352	20.0%
退職被保険者等国民健康保険料	265,115,288	228,413,539	2,594,748	34,107,001	86.2%
医療給付費分現年分	139,726,331	136,805,380	0	2,920,951	97.9%
介護納付金分現年分	46,077,353	45,120,063	0	957,290	97.9%
医療給付費分滞納繰越分	27,937,418	7,175,705	1,837,502	18,924,211	25.7%
介護納付金分滞納繰越分	8,715,583	2,237,525	453,830	6,024,228	25.7%
後期高齢者支援金等分現年分	36,169,046	35,416,342	0	752,704	97.9%
後期高齢者支援金等分滞納繰越分	6,489,557	1,658,524	303,416	4,527,617	25.6%
一般被保険者返納金	10,222,346	5,261,623	273,389	4,687,334	51.5%
退職被保険者等返納金	358,911	12,145	169,575	177,191	3.4%
一般被保険者国民健康保険税	4,572,470	381,500	26,000	4,164,970	8.3%
医療給付費分滞納繰越分	4,572,470	381,500	26,000	4,164,970	8.3%
後期高齢者医療事業 (市民部)	2,253,150,920	2,236,430,188	2,118,380	14,602,352	99.3%
後期高齢者医療保険料	2,253,150,920	2,236,430,188	2,118,380	14,602,352	99.3%
現年度分	2,235,075,385	2,229,054,097	0	6,021,288	99.7%
滞納繰越分	18,075,535	7,376,091	2,118,380	8,581,064	40.8%
介護保険事業 (福祉部)	3,957,053,922	3,875,583,755	20,046,000	61,424,167	97.9%
第1号被保険者保険料	3,953,310,801	3,872,443,030	19,970,700	60,897,071	98.0%
現年度分	3,889,936,500	3,860,981,760	0	28,954,740	99.3%
滞納繰越分	63,374,301	11,461,270	19,970,700	31,942,331	18.1%
一部負担金	1,012,668	467,161	75,300	470,207	46.1%
シルバー・ハウジング*入居者負担金	462,861	448,161	0	14,700	96.8%
シルバー・ハウジング*入居者負担金 滞納繰越分	549,807	19,000	75,300	455,507	3.5%
返納金	2,730,453	2,673,564	0	56,889	97.9%
返納金	2,730,453	2,673,564	0	56,889	97.9%

(単位 金額：円)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
夜間急病医療事業 (福祉部)	136,233,953	135,816,213	0	417,740	99.7%
診療報酬	136,233,953	135,816,213	0	417,740	99.7%
現年度分	135,822,823	135,806,253	0	16,570	99.9%
滞納繰越分	411,130	9,960	0	401,170	2.4%
歯科保健センター事業 (福祉部)	38,626,381	38,567,341	0	59,040	99.8%
診療報酬	38,626,381	38,567,341	0	59,040	99.8%
現年度分	38,568,621	38,567,341	0	1,280	99.9%
滞納繰越分	57,760	0	0	57,760	0.0%
特別会計 計	13,628,527,475	11,726,268,325	204,579,778	1,697,679,372	86.0%

(総計)

(単位 金額：円)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
一般会計	43,212,222,580	40,455,120,837	74,173,283	2,682,928,460	93.6%
特別会計	13,628,527,475	11,726,268,325	204,579,778	1,697,679,372	86.0%
総合計	56,840,750,055	52,181,389,162	278,753,061	4,380,607,832	91.8%